



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長執行役員CFO (氏名) 為崎 靖夫 TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日 2022年8月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,035	18.6	239	144.0	261	131.6	359	710.2
2021年12月期第2四半期	14,360	9.3	98	470.7	112	353.0	44	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 883百万円 (165.9%) 2021年12月期第2四半期 332百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	66.82	65.74
2021年12月期第2四半期	8.25	8.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	26,098	4,493	16.4	796.62
2021年12月期	21,050	3,628	16.2	636.22

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,282百万円 2021年12月期 3,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		5.00		5.00	10.00
2022年12月期		5.00			
2022年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	5.5	510	159.6	500	81.7	540		100.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,478,200 株	2021年12月期	5,478,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	102,882 株	2021年12月期	103,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,375,053 株	2021年12月期2Q	5,371,273 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、円安の進行や資源価格が高騰する中、個人消費の回復等により景気は緩やかに持ち直しましたが、米国では、雇用など一部に底堅い動きが見られましたが、インフレや利上げの影響により景気は減速しました。中国では、上海ロックダウンの影響が一巡した他、他の地域における活動制限も緩和されたこと等により景気は持ち直しました。一方、半導体や樹脂材料等の世界的な供給不足が続きましたが、2022年6月末にかけては想定していた状況に比べ一部改善傾向も見られました。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器用は、昨年5月に量産を開始した九州工場における生産が順調に推移したこと、また、加工事業子会社の次世代自動車向け試作品売上が堅調に推移したこと等により増収となりました。オフィス機器用は、企業のテレワーク推奨によるスキャナー製品の需要増加、オフィス向け複合機の需要回復等により増収となりました。産業機器用は、半導体メモリーに対する世界的な需要増加を受け、半導体製造装置関連を中心に増収となりました。医療機器用は、大型精密検査機器用の受注が堅調に推移し増収となりました。業務請負・人材派遣子会社は、車載関連の受注増加及び新規受注先の獲得等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は、複合機等の受注は堅調である一方、電子部品逼迫を背景として仕入が遅延し受注先への製品納入が遅れたこと等により減収となりました。基板製造子会社は、遊技機向け受注が回復したこと等により増収となりました。この結果、日本の売上高は、7,304百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

アジアでは、車載機器用は中国無錫子会社において新機種を受注したこと、また、本年4月に量産を開始したベトナム子会社における生産が順調に推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器用は、タイ子会社では新たな受注先獲得により増収となりました。一方で、中国深圳子会社の製造を引き継いだ中国惠州子会社は、受注先を見直した影響等により減収となりました。また、産業機器用は横ばいでした。上記に加え為替が円安に進んだこともあり、アジアの売上高は9,699百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、17,035百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が増収により増益となったほか、基板製造子会社は製造工程の見直しが奏功し増益となりました。業務請負・人材派遣子会社は人件費上昇、加工事業会社は売上製品構成の変化等により減益となりました。また、オフィス・ビジネス機器販売子会社は昨年同程度の利益を確保しました。一方、アジアでは、無錫子会社及びタイ子会社が増収により増益となりましたが、深圳子会社及び惠州子会社は生産の移管及び移管受入等に伴い生産効率が低下したこと等により減益となりました。また、ベトナム子会社は営業利益を確保しました。以上より連結営業利益は239百万円（前年同期比144.0%増）となりました。

営業外損益は、持分法による投資損益、消耗品等売却益等を計上した一方、中国人民元が対米ドルで大幅に下落したため、中国子会社2社において米ドル建債権債務の評価替えによる為替差損を計上したこと等により、連結経常利益は261百万円（131.6%増）となりました。

上記に加えて、中国深圳子会社が生産終了に伴い不要となった設備を売却したことにより、固定資産売却益を特別利益に計上したこと、また、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円（前年同期比710.2%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,098百万円（前連結会計年度末比5,047百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により20,642百万円（前連結会計年度末比5,192百万円増）となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加した一方、機械装置及び運搬具、保険積立金が増加したこと等により5,456百万円（前連結会計年度末比144百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は21,605百万円（前連結会計年度末比4,182百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金が増加したこと等により15,892百万円（前連結会計年度末比4,525百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金、リース債務が増加したこと等により5,712百万円（前連結会計年度末比343百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により4,493百万円（前連結会計年度末比865百万円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、中国における新型コロナウイルス感染症による経済停滞の影響が不透明であること等により、前回予想（2022年2月14日）を据え置くことといたします。今後、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,240,636	2,588,996
受取手形及び売掛金	3,250,288	5,881,514
電子記録債権	2,469,631	2,794,621
商品及び製品	767,220	689,029
仕掛品	506,142	398,039
原材料及び貯蔵品	6,664,904	7,522,658
その他	557,655	774,952
貸倒引当金	△6,077	△7,038
流動資産合計	15,450,400	20,642,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,927	4,961,794
減価償却累計額	△3,599,767	△3,475,090
建物及び構築物（純額）	1,506,160	1,486,704
機械装置及び運搬具	4,980,015	4,182,701
減価償却累計額	△3,081,915	△2,327,606
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,099	1,855,094
土地	584,885	584,885
建設仮勘定	—	8,646
その他	818,688	844,792
減価償却累計額	△619,574	△651,215
その他（純額）	199,113	193,577
有形固定資産合計	4,188,259	4,128,907
無形固定資産	138,612	144,905
投資その他の資産		
投資有価証券	664,080	735,854
保険積立金	315,759	132,664
繰延税金資産	61,769	83,054
その他	232,100	230,673
投資その他の資産合計	1,273,709	1,182,246
固定資産合計	5,600,580	5,456,060
資産合計	21,050,981	26,098,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,030,691	5,611,663
電子記録債務	1,860,817	2,142,405
短期借入金	3,283,048	4,735,028
1年内返済予定の長期借入金	1,423,833	1,883,520
リース債務	91,183	52,764
未払法人税等	83,448	111,184
早期退職費用引当金	289,321	32,045
その他	1,304,092	1,323,630
流動負債合計	11,366,436	15,892,243
固定負債		
長期借入金	5,765,148	5,409,159
リース債務	143,362	125,911
繰延税金負債	796	—
退職給付に係る負債	138,030	166,098
その他	8,702	11,627
固定負債合計	6,056,039	5,712,796
負債合計	17,422,476	21,605,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,182	876,182
資本剰余金	613,842	613,817
利益剰余金	923,962	1,255,882
自己株式	△38,518	△38,369
株主資本合計	2,375,468	2,707,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,751	50,206
繰延ヘッジ損益	1,596	△6,591
為替換算調整勘定	1,022,814	1,530,946
その他の包括利益累計額合計	1,044,162	1,574,561
新株予約権	29,890	32,320
非支配株主持分	178,982	179,401
純資産合計	3,628,504	4,493,795
負債純資産合計	21,050,981	26,098,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,360,559	17,035,922
売上原価	12,977,623	15,380,949
売上総利益	1,382,936	1,654,973
販売費及び一般管理費	1,284,628	1,415,129
営業利益	98,308	239,843
営業外収益		
受取利息	1,137	1,508
受取配当金	4,751	6,889
消耗品等売却益	38,793	32,809
持分法による投資利益	—	12,878
助成金収入	13,575	270
補助金収入	18,266	7,312
受取補償金	332	991
為替差益	14,221	—
保険戻戻金	—	13,476
その他	34,857	53,028
営業外収益合計	125,935	129,164
営業外費用		
支払利息	54,382	66,871
為替差損	—	37,698
持分法による投資損失	38,383	—
固定資産圧縮損	15,017	—
その他	3,518	2,822
営業外費用合計	111,302	107,392
経常利益	112,941	261,615
特別利益		
固定資産売却益	649	169,761
投資有価証券売却益	—	572
特別利益合計	649	170,333
特別損失		
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	6,241	1,228
特別損失合計	6,350	1,228
税金等調整前四半期純利益	107,241	430,721
法人税等	46,526	77,563
四半期純利益	60,714	353,157
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,379	△6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,335	359,184

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	60,714	353,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,236	30,454
繰延ヘッジ損益	2,319	△8,188
為替換算調整勘定	202,766	501,021
持分法適用会社に対する持分相当額	2,299	7,110
その他の包括利益合計	271,621	530,398
四半期包括利益	332,336	883,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,686	883,137
非支配株主に係る四半期包括利益	18,650	418

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引に係る収益について、顧客に買戻し義務のある一部の有償受給取引は、従来は、顧客から支給される有償受給品に対して支払われる対価に加工費等を加算した金額で収益を測定しておりましたが、加工費相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償受給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

## 2. 代理人取引に係る収益認識

当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が274,640千円減少、売上原価が274,640千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。当第2四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は178,549千円減少し、流動資産のその他は178,549千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。